

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 日米沖縄返還協定/琉球水道公社引継問題

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43671

3. 在沖繩米軍施設に對する給水問題

沖水協第 5 号

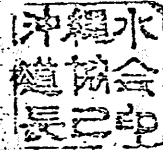
1971年 2月 4日

琉球政府

行政主席 屋良朝苗殿

沖縄水道協会長

那覇市長 平良良



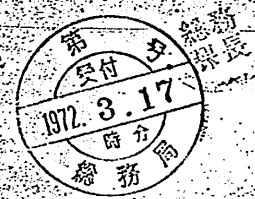
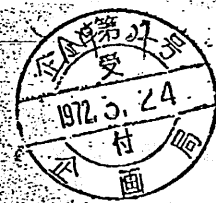
沖縄水道協会第8回定時総会においての
会員提出問題について(要請)

ますますご清祥のこと、およろこび申し上げます。

みだしについて、1971年12月8日沖縄水道協会第8回定時

総会において会員提出問題として次のとおり議決になりましたの

で特別のご配慮をくださいますようお願いいたします。



米軍基地等への給水形態について

復帰を来年に控へ、本土政府による琉球水道公社の資産移管や、
復帰後の県企業局への移管が決定した。

資産移管の範囲は明確にされてないが、現在の琉球水道公社の
基本施設はもとより、有機的一体をなす施設はすべて移管の対象
にすべきである。

復帰後の基地への給水について、最近の米軍の動向から推測す
ると、水道事業者である各市町村を經由することなく直接、水道
用水供給事業者である県企業局から安い卸し料金で浄水を購入す
る既得権の確保にやつきとなつていことが明らかである。

水道法によれば、末端消費者を対象としている各市町村又は一
部事務組合の水道事業者は認可された給水区域を設定している。
水道用水供給事業者は水道事業者に水道用水を卸売するのが本来
の業務であり、直接末端消費者に給水することはできない。

本土においても、米軍基地、自衛隊基地等へはその給水区域を
もつ各市町村の水道事業者から特別の契約を締結し、一般市町村
民との均衡を失しないよう条例に明記された料金によつて給水し
ている。沖縄においても、各市町村内の基地等への給水につい
ては、その給水区域内においては、市町村の水道事業体から末端
消費者として、条例に規定した適正な料金により給水すべきであ
る。

復帰後は、県企業局が水道用水供給事業者となるが、水道法の適正な運用により、直接米軍基地等へは給水せず、各市町村の水道事業体を経由して給水し、本土なみ水道行政を実現するよう要請する。

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

条約課長 安全保障課長
室 事務官

在沖米軍施設への給水問題

47.3.14
北一、本件

14
I. 本月中旬、対策方において、別添厚生省作成資料に基づき行われる本件会議の要旨の通り、(出席: 厚生、自治、外務、各府、対策、防衛施設の方針担当) (米軍、北一、本件)

1. 米軍施設への給水方式については、水道法上は、米、現地住民感情等からみれば、各市町村が水道事業を行なうことが望ましいとあり、本土におけると同様の自然な姿であることが望ましい。

前、県から市町村への移管が実施されるまでの期間は、水道施設の整備状況等により地域によって当然異なるため、米軍に適用する水道料金を現行料金から一般料金並みに引き上げる時期が問題となる。条件が整った次第復帰後ある時期に、一律に引き上げることを望ましいが、米軍と県との関係上、何らかの取柄を交わすことが望ましい。

市町村が水道事業を行ない得るための条件は現在殆んど整備されている実状にある。

の2. 復帰後相当期間は県が直接米軍に給水するケースが多いことになり見込みである。よって、市町村側の態勢が整った段階で、水道事業が県から市町村に移されるべきことにつき、復帰後に米側に了解を確保し、確認しておく必要がある。

2. 水道料金
(1) 当方より、米側は、その給水方式がどうであらうかが、果が用水供給事業として市町村に卸売する料金を適用する旨強く望まれている旨披露。
(2) 米側は、(1) 復帰後の沖縄においては地位協定に基づき「官公営並み」の扱いには政策推進の用途別

* (1) 現行料金 (厚生省調査による)
 対米軍 12.33円 (1立方メートル)
 水道公社 → 市町村 (20.88円) → 一般 (37.80 ~ 66.20円)
 平均 57.20円
 (2) 移管後は、市町村 → 米軍 (平均 57.20円以上) 8
 は採らさ

料金は、一律に使用量に応じた料率
 と適用しているが、大口需要な米軍施設
 への料金を低めるとは難い(1) 果が給水
 区域外では、米軍施設に特別の卸売り料率
 を適用する契約は不可解ではないが、あくまでも
 市町村がその条例に基づき、一般料金を米軍
(注) 復帰後沖縄県に於ける「管外料金」が一般料金より高
 くなる見込みは多くない。(二の条に基づき自治省が調査の予定) という事なので、
 SOTA SRとの関係では、一般料金並みにする問題はないと思われる。
 にも課税することが原則である。(1) 米側の給水
 方式の如何にかかわらず、同質の水につき
 果と、市町村の給水料金が恩恵に納得
(注) 以上欄外参照
 (難い面もある)と思われたので、要は、米側
 に対し、市町村の給水事業が大原則あり。
 その場合、対象による特別料金はあり得ないこと
 以上に理論的に説明、納得させることがこの
 問題の帰結。等の意見が提起され
 述べられた。

(13) 料金問題は、結局は琉球政府の考へ方
 如何によることあり、琉政が現段階でこれ
 に触れたい方向は^{よびかか}あるが、現地の琉
 政側の感觸を伺うことが先決であること
 今月20日琉地出張の厚生省小林技官が
 この問題につき琉政側と話し合っていること
 3. 米軍基地内における水道施設管理の
 (注) には、政府間協定を結ぶ必要がある
 が、その具体的内容等については、現地の
 水道問題 working group ^{にあり}が詳細協議
 の上、水道小委員会と打ち合わせるに適當
 と考えられ、この問題につき、小林技官出
 張の際、提起されることである。
 4. ^{存在} 11月15日、大湊琉球水道公社 總裁
 外務省

は、石川浄水場の拡張工事計画及び水道
公社職員の問題等につき協議の

ため上京予定につき、その際上記諸
問題についても、全總裁の感觸を打

診すに適當ならんとの意見一致を
みた。

II. 15日厚生省において、大湊琉球水道公社総
裁と厚生省、対策室との間に行なわれた本件

話し合の概略等、つぎのとおりのも。 (厚生省
水道課 小林技官が聴取)

1. 米軍基地の水道施設の分離作業等
(1) 大湊總裁より、(1). 米軍統合上水道のつち

琉球水道公社に移管されるもの米軍施設区域
の分離作業は、D、E. が行なうこととなつて

が、全軍労作業もあり遅れ、4月9日以降に
開始される見込みである。(2). 基地外水

道施設の引継ぎ作業は殆んど完了している。
(3) 米側は、引継ぎ対象の水道管路(1.5km)

及び電気設備等の復帰後の管理態勢も
作っておくべく、旨を望んでいる。等述べた。

(2) 厚生省側は、上記の管理態勢に
つては、復帰後直ちに電気技術者等関係の

専門家を投入し、配備できる準備に
問題ないと考えている旨を答へた。

2. 水道料金

(1) 大浜 総裁は、東側は、復帰後の給水方
式、料金等が未定であるにつき、関係市算案
の関係があるが、いさか焦っているようであり、

公社側に対し、本土の横須賀市の米軍向の
給水契約を見本とし、復帰前には公社、

米軍向及び市町村、米軍向の給水契約の
締結を希望してきているが、米側に対し

④ 横須賀市の例は、その内容がヒドイから
到底これに存するにたがてない。⑤ 復帰後は

米軍とかが契約を結ぶ権限は公社に
ある旨を答へる旨を述べた。

(2) 厚生省側は、総裁に対し、総裁が米側
に答へた通りであり、特に横須賀市の米側と

の間の給水契約は^(昨秋の沖縄)国会でもこれを春日議員
(共)が執り上げた問題である内容の如く

このおきな契約を結ぶことはできず、一存の
復帰後、日本政府、沖縄県、市町村等を拘

束するおきな契約を公社が一存の米側に結ぶ
ことのないよう注意ありなを旨を述べた。

3. 米人技術者の所屬問題

(1) ^{過去の如き情報文種は行方不明}現在、水道公社に勤務している米人技術者

5人については、日本側は不要と見え、米側は、本
達の意向はとわく、是非公社側に雇

継続が必要を旨主張している。

(2) これら5人の処遇につき、若し5人が地方公務

員に沖縄県に止まることとするときは、(1) 地方公務法に定め「宣誓」を要する、(4) 日本法

上の宣誓をなしている場合は、逆に米国法上の抵触⁴¹があり、併せて米国籍を失うおそれがある。

この法的可能性があれば右5人は^{沖縄県}公務員⁴²に勤務しながらいるであろう。等の問題につき、自治者

公務員課に研究中なるも未結論である。

(3) 右5人中の1人については、本年2月11日

間の雇傭契約が^{更新}す^{更新}ことによるものであるが、自治者はこれを初年なりとしている由。

4. その他、水道公社~~株式~~株式の復帰後の身
待遇、年金及び春闘状況等について
話し合いが行われる。

47.3.14

津繩の米軍施設への給水について

I. 検討を要する事項

- 1. 給水方式について
 - 1.1 基本方針 (将来の方向)
 - 1.2 暫定措置
- 2. 水道料金について
 - 2.1 算定基準
- 3. 給水契約について
 - 3.1 契約者
 - 3.2 契約内容

II. 検討の手順、決定者について

本件については、津繩県が市町村との協議の上、決定可能な事項であるが、国といたし水道行政上、外交上、重大な関心事があるため、必要範囲内において、指針を示すのが適当と考えられる。

給水の現態については、未だ不明確な点も多く、現時点で方針を確定することは、疑問がある。今こそ、柔軟性のある方針を作成し、そのために、現態に即して整理し、具体策を検討した上で、方針を確定するのがよいと思われる。

47.3.14

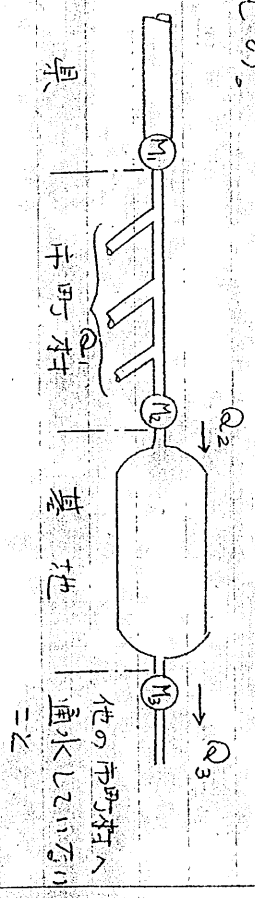
水軍施設への給水について (案)

I 給水方式

1. 将来の方向としては、当該地域の水道事業から給水することが原則として妥当であろう。
2. 当該地域の水道事業から給水するためには下記の条件に合致する必要があると思われる。
 - 1) 母体となる相当規模の水道事業が存在すること。
 - 2) 実態が、当該地域の水道事業からの給水に通じていること。

すなわち

- 1) 市町村が県から受ける受水地点、(基地までの間)に、一般の需要がある、かつ、他の(市町村の)水道事業者の施設への通水があること。または、軍関係の市街地等に一般住宅、ホテル等、住民に対する給水と同様に扱えるもの。



3. 上記の条件に合致しない場合及び実態から考慮して適当と思われる給水は、県が水道事業に準じて行なう。

4 将来 市町村側と 2の条件に合致しうるようになったとき
は、県は米軍施設への給水に市町村に初すこと。

正 水道料金と契約

1. 市町村の行なう給水に「11」では、市町村が給水条側に
基づいて給水する。なお、必要があれば、垂橋手続等
に「11」2, 米軍が 市町村 と契約書とリかわす。

2. 県が行なう給水に「11」では、県の給水条側に定めがある
ときはそれに基つき給水する。なお、必要があれば、垂橋手
続と「11」2, 米軍が 県 と契約書とリかわす。
① 県営水道事業の給水区域外に米軍施設への給水し、給
水条側に定めがある場合は、^{県-米軍の協定} 給水契約と
なす。この際の料金は、適正な原価及び 将来の市町村
への負担を考慮して定むる。

県営水道について

1. 事業の性格 (水道法上の性格)

(1) 水道用水供給事業 市町村への卸売

(2) 水道事業

供給者負担

琉球水道公社の行存。これによる一般住民等への水道事業 (直採給水) は極力、市町村の水道事業へ移管するものとするが、可能とせず、残る部分については、県の水道事業として経営する。

また、現在行存。これによる一般住民への原水の供給は、浄水に切りかえるものとする。

(3) その他の付帯的作業

水軍施設への給水は、原則として給水区域外として実施する。
県の給水区域に含まれない 伝達装置の設置

また、現在公社の行存。これによる市町村への水道用原水の供給も付帯的作業として実施する。

2. 施設管理

水軍施設内に在する県の水道施設の管理のため、及び基地經由給水のため、必要な事項について、水軍と協定を結ぶ必要がある。

(沖繩)

給水に関する契約事項 (案)

1. 給水条例に基づく行為であること。
2. 給水地点、見込水量
3. 料金の算定法 (メ-フによる計量、条例による料金体系)
4. 料金の請求元
5. 料金の支払方法
6. 給水装置の材質、構造
7. (沖繩県が給水する場合) 将来の給水方式 (部材への変更)
8. 日清が給水のための協議
9. 正本 15 日 英文 同文
10. 発効 年月 日

000-0000

(津 糸 尾) 水道施設の管理に関する協定事項 (案)
(総則)

1. 円滑な給水のための協議、協力体制を維持する。 (共同使用地での工作等の制限)
2. 水道施設敷用地は分離 または共同使用地とする。
3. 共同使用地での工作等と原則的に禁止する。
4. 共同使用地での水量 水価に影響を及ぼす行為を原則的に禁止する。
5. 3 または 4 に反し、上をなす行為、行為に伴う 1) 2 は事前協議 と同意の上で 実施する。
6. 共同使用地を基地として解除しようとする場合は事前に協議する。
7. 水道施設の管理上の自由)
8. 取員及びの監督下の民間業者の通行の自由を確保する。
9. 工事及び補修工事の実施の自由を確保する。
9. 基地内で水道の拡張工事の実施を認める。
10. 電力、電線等の使用の継続使用を認め、使用料について定める。
11. 基地經由給水の系統を認め、必要措置を定める。

水道施設 * 336 : 22地 working group の 威嚇、継続
 * 11 条 * 3. 場合により 水道施設 * 241)
 * 11 条 * 3. 場合により 水道施設 * 241)
 * 11 条 * 3. 場合により 水道施設 * 241)

取扱注意

森本 力

北米第一課長代

旧 琉球水道公社の 未入校師の 3773 21 通。

47. 5. 25

未記 1.

5月25日 大蔵省 公有財産総括課 東事務官に
本件に関する 2 通の 通り 送った。

1. 5月8日 那覇で行われた 日本琉球 三者による
水道小委員会 の席上。 2 人 の 米国人 biologist の

雇用システム について 琉球 平野 課長は 将来の
沖縄県 への 2 人の 外国人 雇用 に関する システム

雇用システム について 2 人の 外国人 への 2 通。 2 人 への
向書 について 水道公社と 米国人 の 間の 雇用 契約 について

GA-5
(公益事業)

外務省

有知の 2 人の 復帰後 県 への 2 通 送られた
返還協定 6 条 12 項 及び 特種 法 第 38 条

1. 2 人の 日本 への 権利 義務 について 2 通。
2 人の 外国人 への 雇用 システム について

1. 2 通 送られた。

2. 2 通 送られた。 平野 課長は 協定 6 条 12 項 について

「... 日本 への 移住 に関する 2 通...」 と 明記 された
送った。 本件 の 琉球 への 2 通... と 2 通

(合計)
2 通 送られた。

3. 1 通 送られた。 米国人 の 1 人 は 2 通 送られた

"It should be wiser to speak of it later." と 1 通 送られた。 2 通 送られた。 "D" と

2 通 送られた。 本件 に関する 2 通 送られた。
送られた。 と 2 通。

GA 6

外務省

2

外

アメリカ局長
参事官
安全保障課長
北米才一課長

在沖米軍施設の給水問題

47. 4. 10
米比1. 米比

4月8日、引務者に於て別添の資料1. (厚生省作成「中絶における米軍施設への給水について」) 提出

資料2. (米軍比「琉球水道公社」の契約案) に基づき行われた本件合議の要旨、次の通り。

(出席者: 対米庁山崎参事官、厚生省国川水道課長、同小林技官、自衛省神崎公営企業

才二課長、外務省佐藤米比1. 首席参事官、高野米比課参事官、天江同席)

1. 米軍が復帰後中絶県より直接給水を受けることについて、対米庁、厚生省、自衛省は各々

否定的見解を有している。

(1) 否定的見解は、まず第一に在日米軍施設への

給水は市町村から行うべきであり、唯一の

例外として、神奈川県相模原市米軍施設への給水

は、相模原市から直接給水を受けるべきである。

第二に、県より直接給水を受けることは、

その給水は市町村に於ける給水施設と同一水準でなければならない。又、若国々米軍施設は一般用水道

料金にCCUの水準に割り安の給水を受けるべきである。

これは若国々市条例により「駐留軍用」水道

料金より低水準に割り安の給水を受けるべきである。

給水を受けるために市町村に割り安の料金を支払うべきである。

(2) 次に水道法は、市町村以外の有給給水事業を行なう場合は市町村の同意を要す。と規定しており（第6条2項）、従って1954年度は、各市町村の同意を以て未定に於て給水事業を行なうことは出来ず、その旨を、自記（1）の相模原未定施設（531）の場合、並みに、嘉手納基地の如く多数の市町村に訂定した施設が存在し、行政的に整理した場合は、市町村の同意を得て、奥の系列に於て給水を行なうことはあり得る。

(3) 厚生大臣命令に依り、奥に直接給水を行なう（注）
（注）注65 2次施設（注）

(4) 地位協定7条、通達協定合意計画録第6条1

（注）市町村に於て給水は、1954年度に於ては、

2. 未定（注）に現行水道公社と新規の契約を締結することについて。

(1) 別添2の地租契約を水道公社と未定（注）との間では自由であり、日下政府と日下（復行前）との間では

この旨を述べたことは、未定（注）の意向は、5月14日迄（注）に通知したものと見られる。

理由は、通達協定第6条1項に「...水道公社の権利及び義務は...」とあり、自記契約に於て水道公社の義務を引継ぎ、引継ぎは、自記（注）の日

の旨に即して...とあり、水道法に於ては、自記（注）の意向は、水道公社との間で、未定（注）に於ては、

（注）自記（注）の意向は、水道公社との間で、未定（注）に於ては、

(2) 従って、当該契約の締結に際して、本契約の効力から、清算期日を定めることと明確に

しなくてはならないと認めらる。

(3) 復帰後は、米軍が、市町村条例に違反

する契約を市町村と締結することとする。

3. 米人技師の派遣

2人の米人 biologist の雇用継続について

現地において、小委員会が、⁷⁷ 関係各機関と協議し、⁷⁷ 米軍が、

本土地域の環境に對し、本件に関する調査

を3名、内訳は、1名は17日、1名は5日、と定むる。

現地事務所、現地の環境に對する調査を完了する。

米保工水

1. 米軍と水道公社が、かかる契約を復帰前

に結ぶ必要が生ずる (現在水は供給
地位協定、
中の子)、他方、復帰後、水道法に
基づく契約と12月形式 (片務的では

なく、英文のみ正文とする) 180名
(シート、供給方式等) の両面は、2

名以内の肉親を有し、① 原則としてかかる
契約締結 (効力を復帰前にて12

月) を行なうことは認められず、② 本
協定と12月形式、5月14日条の効力と
strictly

する旨、米側には申し入れることとする。
2名、

2. 本、米側 biologist について、2月
米軍と関係 (…の義務を米軍

1-員(カ)が不明であるが、叙少
7-モ 与ルに有る場合 地位協定上

カがステータスを認めしは 77(カ)困難
カである (給料の支払...を認めしは)

8-2(カ) 検査結果を誰に報告するが、
勤務場所は(カ)。

17.4.7

46

沖縄における 米軍施設への給水について

1. 給水方式

当該地域の 公営水道事業 から給水する。

ただし 当面 沖縄県営の水道 (水道用水供給事業) から給水せざるをえない

施設 については 暫定的に 県から給水する。

(理由)

(1) 米軍施設内の水道は給水装置に該当するものがほとんどで一般の需要の一形態とみなすべからざる。

(2) 一般の需要に充てず行方不明水道事業の経営については、市町村が優先権を有し市町村以外のもは、市町村の同意なしにその地区の水道事業を経営してはならない。

(3) 市町村及び琉球政府は市町村がその給水を主張している。

個々の米軍施設への具体的な給水方式については現地水道小委員会において調整の上決定されるべき問題と考えている。

2. 水道料金と契約

(1) 市町村の行方不明給水については、市町村が給水条約に基づいて給水する。

なお必要があれば、事務手続法等について米軍と市町村の間に契約書を取りかわす。(本島以外の水道については同様)

(2) 県が行方不明給水については、県の条約に定めがあるときは、これに基づき給水する。なお必要があれば、事務手続法等について米軍と県

の間に契約書を取りかわす。
条約にこれに関する定めがないときは、対等の立場で給水契約

を結ぶ。

187
10/22

3) 契約書は日英両文を正文とする必要がある。

注) 現在本土で水道事業者と米軍との間にある給水契約については
種々の問題を含んでいるので、改定を申し入れることとしている。

UTILITY SERVICE CONTRACT

NEGOTIATED WATER SERVICE CONTRACT

Department of the Army

Contract No. DAJB09-72-D-0054

Premises to be served:

US Government Installations, Okinawa, Ryukyu Islands.

Ryukyu Domestic Water Corporation PO Box 430, Koza, Okinawa, Ryukyu Islands
CONTRACTOR CONTRACTOR'S ADDRESS

Premises are presently U.S. Government Owned. Connection Charge: NONE. (Where it does not involve construction of additional facilities at the request of the Government)

Estimated annual cost \$ 1,365,100.00

Bills will be rendered to: SEE SCHEDULE "A"

Payments will be made by: SEE SCHEDULE "A"

Appropriations Chargeable:

To be cited on Delivery Orders and receiving documents applicable to the contract.

This Contract is negotiated pursuant to 10 U.S.C. 2304(a)(6).

IBP Exemption: ASPR 6-805.2(a)(vii)(A)(1)

Contract No. DAJB09-72-D-0054
Page No. 2

THIS CONTRACT, entered in this _____ (date) by and between the United States of America (hereinafter called the "Government"), represented by the Contracting Officer executing this contract and the Ryukyu Domestic Water Corporation, a public corporation established under High Commissioner Ordinance Number 8, dated 4 September 1958, as amended, hereinafter called the "Contractor".

I. SCOPE. Subject to the terms and conditions hereinafter set forth, the Contractor shall furnish, and the Government shall purchase and receive, water service (hereinafter called service) requested by the Government from the Contractor at the premises to be served hereunder (hereinafter called the service locations), in accordance with the Technical and General Provisions, the water service specifications and Rate Schedule attached hereto and made a part hereof.

II. TERM. This contract shall continue in effect until terminated at the option of the Government by the giving of written notice not less than 30 days in advance of the effective date of termination. ✓

IN WITNESS WHEREOF, the parties hereto have executed this contract as of the day and year first above written.

RYUKYU DOMESTIC WATER CORPORATION

UNITED STATES OF AMERICA

BY: _____
Signature

BY: _____
Signature of Contracting Officer

Typed Name

Typed Name of Contracting Officer

Title _____

TECHNICAL AND GENERAL PROVISIONS FOR WATER SERVICE

I. TECHNICAL PROVISIONS

1. MEASUREMENT OF SERVICE

(a) All service furnished by the Contractor shall be measured by suitable metering equipment of standard manufacture, to be furnished, installed, maintained, calibrated, and read by the Contractor at its expense, subject to reimbursement by the U.S. Government for cost of additional meter installation provided at the request of the U.S. Government. When more than a single meter is installed at the service location, the readings thereof shall be billed conjunctively. When a meter is found to be inoperative on a certain day of a month, monthly consumption shall be arrived at by multiplying the number of days inoperative by an average actual or estimated consumption per day in the previous billing month plus the consumption shown in the meter in the rest of the month. Bills rendered under the provisions of this contract will be subject to adjustment giving considerations to volume of business, seasonal demand, subsequent reading of a new meter, or other factors which may aid in making a proper charge. For the purpose of the preceding sentence, any meter which registers not more than five (5) percent slow or five (5) percent fast under normal operating conditions shall be deemed correct. Failure to agree on any adjustment shall be a dispute concerning a question of fact within the meaning of the "Disputes" clause of this contract.

(b) The Contractor, so far as possible, shall read all meters at periodic intervals of approximately thirty (30) days. All billings based on meter readings of less than twenty-seven (27) days or more than thirty-two (32) days shall be prorated accordingly.

2. METER TEST

The Contractor, at its expense, shall periodically inspect and test the meters installed at intervals not exceeding three (3) years. At the written request of the Contracting Officer the Contractor shall make additional tests of any or all of such meters in the presence of Government representatives. The cost of such additional tests shall be borne by the Government if the percentage of error is found to be not more than five (5) percent fast or five (5) percent slow. No meter shall be placed in service or allowed to remain in service which has an error in registration in excess of five (5) percent fast or five (5) percent slow under normal operating conditions.

II. GENERAL PROVISIONS

1. PAYMENT

(a) The Contractor shall be paid by the designated disbursing officer for service furnished hereunder at the rates specified.

(b) Within ten (10) days after the end of each month, the Contractor will deliver to the Government a statement of account showing the charges or amounts payable for that month. The Government shall pay

each monthly bill or other account within (15) days of the delivery thereof. If the Government shall dispute any items in any accounts, the Government shall, within fifteen (15) days of the delivery thereof, notify the Contractor, in writing of the item or items disputed and the basis therefor.

(c) Payments hereunder shall be contingent upon the availability of appropriations therefor, and shall not be made in advance of the service rendered.

(d) All bills for service shall be paid without penalty or interest and the Government shall be entitled to any discounts customarily applicable to payment of bills by all customers of the Contractor. ✓

(e) Invoices for service rendered hereunder shall contain statements of the meter readings at the beginning of the billing period, consumption during the billing period, and such other pertinent data as shall be required by the Government.

(f) The Contractor hereby declares that rates are not in excess of the lowest rates now available to any existing or prospective customer under like conditions of service, and agrees that during the life of this contract the Government shall continue to be billed at the lowest available rate for similar conditions of service. ✓

2. RATES AND CHARGES

(a) For all service furnished under this contract to the service location the Government shall pay the Contractor at the rates specified in the rate schedule "A" attached hereto and made a part of this contract.

(b) For purposes of charges under this paragraph 2, any demands due to faulty operation of, or to excessive or fluctuating pressure on, the Contractor's system shall not be included as part of the Government's demand.

3. PUBLIC REGULATION AND CHANGE OF RATES

(a) RULES AND RATE SCHEDULES. Service furnished under this contract shall be subject to the Rules and Rate Schedules approved by the Civil Administrator of the Ryukyu Islands or his lawful successor having jurisdiction. A copy of the Contractor's current existing rates (including changes) shall be furnished promptly to the Contracting Officer upon request. ✓

(b) CHANGE OF RATES

(i) If, during the term of this contract, the Civil Administrator of the Ryukyu Islands or his lawful successor having jurisdiction promulgates the new or amended rate schedules which result in

higher or lower charges for service the Contractor shall continue to furnish service as stipulated in this contract and the Government shall pay for service at the higher or lower charges from the effective date thereof, subject to judicial appeal.

(ii) In the event the Contractor, during the term of this contract, shall make effective any new or amended rate schedule, not incorporated herein directly or indirectly, applicable to any like condition of service furnished under this contract, which contains a lower rate or conditions more favorable to the Government, the Contractor shall forward to the Contracting Officer a copy of the new or amended rate schedule within fifteen (15) days after the effective date thereof, and upon receipt of written request from the Government shall substitute the new or amended rate schedule for the rate schedule then in effect under this contract, commencing with the billing period in which the written request is received.

(iii) In the event of a permanent change in the class of service furnished the Government under this contract, service shall, effective sixty (60) days after written request is made by either party or at such other time as may be agreed upon, be furnished at the lowest available rate schedule of the Contractor which is applicable to the class of service furnished following the permanent change.

(iv) The Contractor shall give the Contracting Officer written notice of the filing of an application for rate changes concurrently with the filing of an application. The notice shall fully describe the proposed rate change.

(v) In the event that the regulatory body promulgates any regulation not concerning rates which materially affects this contract, the Contractor shall immediately notify the Contracting Officer.

4. CHANGE IN VOLUME OR CHARACTER OF SERVICE

The Contracting Officer shall give reasonable notice to the Contractor respecting any material changes anticipated in the volume or characteristics of the utility service required at each location.

5. CONTINUITY OF SERVICE AND CONSUMPTION

(a) The Contractor shall use reasonable diligence to provide a regular and uninterrupted supply of service at the service location, but shall not be liable to the Government for damages, breach of contract, or otherwise, for failure, suspension, diminution, or other variations of service occasioned by any cause beyond the control and without the fault or negligence of the Contractor. Such causes may include, but are not restricted to, acts of God or of the public enemy, acts of the Government in either its sovereign or contractual capacity, fires, floods, epidemics, typhoons, quarantine restrictions, strikes, or failure or breakdown of transmission or other facilities.

(b) In the event the Government is unable to operate the service location in whole or in part for any cause beyond its control and without its fault or negligence, including but not limited to acts of God or of the public enemy, fires, floods, epidemics, typhoons, quarantine restrictions, or strikes, an equitable adjustment shall be made in the rates specified in this contract if the period during which the Government is unable to operate the service location in whole or in part shall exceed fifteen (15) days during any billing period hereunder.

6. CONTRACTOR'S FACILITIES

(a) The Contractor, at his expense, shall furnish, install, operate, and maintain all facilities required to furnish service hereunder to, and to measure the service at, the point of delivery specified in the Water Service Specifications. Title to all of these facilities shall remain in the Contractor and he shall be responsible for all loss of or damage to those facilities except that arising out of the fault or negligence of the Government, its agents or its employees. All taxes and other charges in connection therewith, together with all liability arising out of the negligence of the Contractor in the construction, operation, or maintenance of these facilities, shall be assumed by the Contractor.

(b) The Government hereby grants to the Contractor, free of any rental or similar charge, but subject to the limitations specified in this contract, a revocable permit to enter the service location for any proper purpose under this contract, including use of the site or sites agreed upon by the parties hereto for the installation, operation, and maintenance of the facilities of the Contractor required to be located upon Government premises. Authorized representatives of the Contractor will be allowed access to the facilities of the Contractor at suitable times to perform the obligations of the Contractor with respect to these facilities. It is expressly understood that the Government may limit or restrict the right of access herein granted in any manner considered to be necessary for the national security.

(c) The facilities shall be removed and Government premises restored to their original condition, ordinary wear and tear excepted, by the Contractor at his expense within a reasonable time after the Government shall revoke the permit herein granted and in any event within a reasonable time after termination of this contract, provided, that in the event of termination due to fault of the Contractor these facilities may be retained in place at the option of the Government until service comparable to that provided for hereunder is obtained elsewhere.

7. CONFLICTS

To the extent of any inconsistency between the provisions of this contract and any schedule, rider, or exhibit incorporated in this contract by reference or otherwise, or any of the Contractor's rules and regulations, the provisions of this contract shall control.

8. DEFINITIONS. (1962 FEB)

As used throughout this contract, the following terms shall have the meanings set forth below:

(a) The term "head of the agency" or "Secretary" means the Secretary, the Under Secretary, any Assistant Secretary, or any other head or assistant head of the executive or military department or other Federal Agency; and the term "his duly authorized representative" means any person or persons or board (other than the Contracting Officer) authorized to act for the head of the agency or the Secretary.

(b) The term "Contracting Officer" means the person executing this contract on behalf of the Government, and any other officer or civilian employee who is a properly designated Contracting Officer; and the term includes, except as otherwise provided in this contract, the authorized representative of a Contracting Officer acting within the limits of his authority.

(c) Except as otherwise provided in this contract, the term "subcontracts" includes purchase orders under this contract.

9. ASSIGNMENT OF CLAIMS. (1962 FEB)

(a) Pursuant to the provisions of the Assignment of Claims Act of 1940, as amended (21 U.S.C. 203, 41 U.S.C. 15), if this contract provides for payments aggregating \$1,000 or more, claims for monies due or to become due the Contractor from the Government under this contract may be assigned to a bank, trust company, or other financing institution, including any Federal lending agency, and may thereafter be further assigned and reassigned to any such institution. Any such assignment or reassignment may be made to one party as agent or trustee for two or more parties participating in such financing.

(b) In no event shall copies of this contract or of any plans, specifications, or other similar documents relating to work under this contract, if marked "Top Secret," "Secret" or "Confidential," be furnished to any assignee of any claim arising under this contract or to any other person not entitled to receive the same. However, a copy of any part or all of this contract so marked may be furnished, or any information contained therein may be disclosed, to such assignee upon the prior written authorization of the Contracting Officer.

10. DISPUTES. (1960 JAN)

(a) Except as otherwise provided in this contract, any dispute concerning a question of fact arising under this contract which is not disposed of by agreement shall be decided by the Contracting Officer, who shall reduce his decision to writing and mail or otherwise furnish a copy thereof to the Contractor. The decision of the Contracting Officer shall

be final and conclusive unless, within 30 days from the date of receipt of such copy, the Contractor mails or otherwise furnishes to the Contracting Officer a written appeal addressed to the Secretary. The decision of the Secretary or his duly authorized representative for the determination of such appeals shall be final and conclusive to the extent permitted by United States law. In connection with any appeal proceeding under this clause, the Contractor shall be afforded an opportunity to be heard and to offer evidence in support of his appeal. Pending final decision of a dispute hereunder, the Contractor shall proceed diligently with the performance of the contract and in accordance with the Contracting Officer's decision.

(b) This "Disputes" clause does not preclude consideration of law questions in connection with decisions provided for in paragraph (a) above; provided, that nothing in this contract shall be construed as making final the decision of any administrative official, representative, or board on a question of law.

(c) The provisions of (a) above shall not apply to disputes which are subject to the jurisdiction of a Federal, State, or other appropriate regulatory body. The provisions of (a) above shall also be subject to the requirements of the law with respect to the rendering of utility services and the collection of regulated rates. (1968 SEP)

11. OFFICIALS NOT TO BENEFIT. (1949 JUL)

No member of or delegate to Congress, or resident commissioner, shall be admitted to any share or part of this contract, or to any benefit that may arise therefrom; but this provision shall not be construed to extend to this contract if made with a corporation for its general benefit.

12. COVENANT AGAINST CONTINGENT FEES. (1958 JAN)

The contractor warrants that no person or selling agency has been employed or retained to solicit or secure this contract upon an agreement or understanding for a commission, percentage, brokerage, or contingent fee, excepting bona fide employees or bona fide established commercial or selling agencies maintained by the Contractor for the purpose of securing business. For breach or violation of this warranty the Government shall have the right to annul this contract without liability or in its discretion, to deduct from the contract price or consideration, or otherwise recover, the full amount of such commission, percentage, brokerage or contingent fee.

13. GRATUITIES. (1952 MAR)

(a) The Government may, by written notice to the Contractor, terminate the right of the Contractor to proceed under this contract if it is found, after notice and hearing, by the Secretary or his duly authorized representative, that gratuities (in the form of entertainment, gifts, or otherwise) were offered or given by the Contractor, or any agent or representative of the Contractor, to any officer or employee of the Government

with a view toward securing a contract or securing favorable treatment with respect to the awarding or amending, or the making of any determinations with respect to the performing of such contract; provided, that the existence of the facts upon which the Secretary or his duly authorized representative makes such findings shall be in issue and may be reviewed in any competent court.

(b) In the event this contract is terminated as provided in paragraph (a) hereof, the Government shall be entitled (i) to pursue the same remedies against the Contractor as it could pursue in the event of a breach of the contract by the Contractor, and (ii) as a penalty in addition to any other damages to which it may be entitled by law, to exemplary damages in an amount (as determined by the Secretary or his duly authorized representative) which shall be not less than three nor more than ten times the cost incurred by the Contractor in providing any such gratuities to any such officer or employee.

(c) The rights and remedies of the Government provided in this clause shall not be exclusive and are in addition to any other rights and remedies provided by law or under this contract.

14. APPROVAL OF CONTRACT. (1949 JUL)

This contract shall be subject to the written approval of the USARPAC Power Procurement Officer or his duly authorized representative and shall not be binding until approved.

WATER SERVICE RATE
SCHEDULE "A"

1. The established rate for potable water sold by the contractor to the U.S. Government is \$0.2194 per 1000 gallons.

2. ORDERING ACTIVITIES

The following United States military services may place order against this contract:

ARMY NAVY AIR FORCE MARINE CORPS AIR AND OTHER FACILITIES

3. MAILING OF INVOICES

Invoices will be mailed to the following:

ARMY

US Army Procurement Office
Ryukyu Islands
APO 96331

AIR FORCE, KADENA

Base Civil Engineer
APO 96239

NAVY

Public Works Officer
US Naval Air Facility
FPO 96670

AIR FORCE, NAHA

Base Civil Engineer
APO 96235

MARINE CORPS

Commanding General
Camp Smedley D. Butler
FPO 96673

4. PAYMENT AGENCIES

Payments will be made by the following:

ARMY

Finance Service Center
Bldg. T-1745 Camp Kue
Headquarters, USARYIS
APO 96331

NAVY

Disbursing Officer
US Naval Air Facility
Naha Air Base
FPO 96670

AIR FORCE

Accounting and Finance Office
Kadena Air Base
APO 96239

MARINE CORPS FACILITIES

Disbursing Officer
Camp Smedley D. Butler
FPO 96673

WATER SERVICE SPECIFICATIONS

1. Premises to be served:
U.S. Government installations on Okinawa as and hereinafter described.

2. Estimated Service Requirements:

Estimated average daily demand:

Army: 8.0 million gallons/day
Air Force: 7.0 million gallons/day
Navy and Marine: 2.0 million gallons/day

Estimated annual consumption: 6,222 million gallons (The Government is in no way obligated to use nor is it restricted to the above estimate).

3. Quality of Water:

The contractor shall supply clear, potable water safe for human consumption in accordance with standards adopted by the United States Public Health Service for drinking and culinary water supplied by common carriers in interstate commerce and such revisions thereof as may be made from time to time.

4. Description of Service:

The contractor shall supply water to the points of delivery as listed in the following table. Net usage shall be the difference between the sum of the measurements of the "additive" meters and the sum of the measurements of the "subtractive" meters.

<u>US ARMY</u>	<u>Additive</u>				<u>Subtractive</u>		
	<u>Delivery Point</u>	<u>Meter</u>	<u>Code</u>	<u>Size</u>	<u>Meter</u>	<u>Code</u>	<u>Size</u>
No 1 Sukiran-Kue	Plaza 12"	AX	12"	Kishaba/Yanagida	RL	1.5"	
	Kue Hi Lift	DY	6	Kishaba/Lum	QY	1.5	
	Suk Hdq	FA	6	Jacona P. Barge	NS	2	
	Suk Tel Exc	TB	1	Kuwae V.	HE	4	
	Suk Photo Svc	LW	2	Yagibaru	QE	2	
	Suk BOQ 11	LQ	2	Chatan Pwr	EQ	6	
	Awase Golf Course	HF	4	Kitamae V	JK	4	
				RDWC Office	SJ	1	
				Tamagami	KW	3	

Delivery Point	Additive			Subtractive		
	Meter	Code	Size	Meter	Code	Size
No 2 Machinato Hsg	Mach Hsg North	AZ	12	Mach Hsg TK/Naha C	FX	6
	Mach Hsg South	AU	12			
	Mach Hsg (Tomari)	DC	8			
No 3 MSA	MSA North	BF	12	Ryusei Hsg	RX	1
				7th Day Adventist	QJ	1.5
				Yasuda Hsg	LB	2
				Furujima V	QC	2
				Asato Area	RT	1
No 4 Naha Port	Engr Island	JU	3	Ishikawa Hsg	MS	2
				Mach Hsg TK/Naha C	FX	6
No 5 Awase Shelter	MSA South	BE	12	MSA P. Plant	SW	1
				Naha Port North	CU	8
				Naha Port South	AL	12
				Naha Port Hdq	BY	8
No 6 Camp Boone	Harborview & POL	HP	4	Seamans Club	TR	0.75
				Awase Shelter	TY	0.75
No 7 Camp Mercy	Camp Boone	PH	2			
No 8 Camp Mercy	Camp Mercy	ER	6			
No 9 Chibana Ord Dep	Kubasaki School	ZA	4			
				Ordnance Bn	PR	2
No 10 Site Sunabe	Chemical Bn	HL	4			
				Site Sunabe	NR	2
No 11 Chibana Army Annex	Site Sunabe	NR	2	Kokuba Gumi	SN	1
No 12 Sukiran Area C	Site 10	LX	2			
	Scatter Site	HK	4	Tobaru V	JL	4

Delivery Point	Additive			Subtractive		
	Meter	Code	Size	Meter	Code	Size
No 13 Torii Station	Sobe Bstr	ZE	6	Furugen V	GW	4
	Torii West	EW	6			
	Torii East	FP	6			
No 14 Site Hanza	Site Hanza	NJ	2	Toya Hsg	PD	2
No 15 Yomitan A. Annex No. 1	Site 1A	Est	2	Bolo Hi Lift	NV	2
		1.2 MG/mo				
No 16 Yomitan A. Annex No. 2	Site 1B	Est.	4			
	Site 9	.15 MG/mo				
No 17 Tengan POL & Pier	Tengan POL & Pier	Est.	2-6" & 1-10"			
		3.0 MG/mo				
No 18 Starcom Xatr Site	Tengan Trans Sta	LE	2			
No 19 Deragawa Xatr Site	Deragawa	ND	2			
No 20 Nishihara A. Annex No. 1	Site 4A	KY	2	Yokatsu School	VW	0.75
	Site 4B	JT	3	Ishikawa Health Br	VA	0.75
No 21 Nishihara A. Annex No. 2	Site 11	JP	3			
No 22 Kachin Hanto Area A	White Beach Pier	BX	8			
No 23 District Engr	District Engr	BR	10			
No 24 Site Nakano	Site Nakano	Est	3			
		.15 MG/mo				
No 25 Site Oki	Site Oki	Est	6			
		.15 MG/mo				
No 26 White Beach Boy Scout	White Beach Boy Scout	Est	2			
		.005 MG/mo				

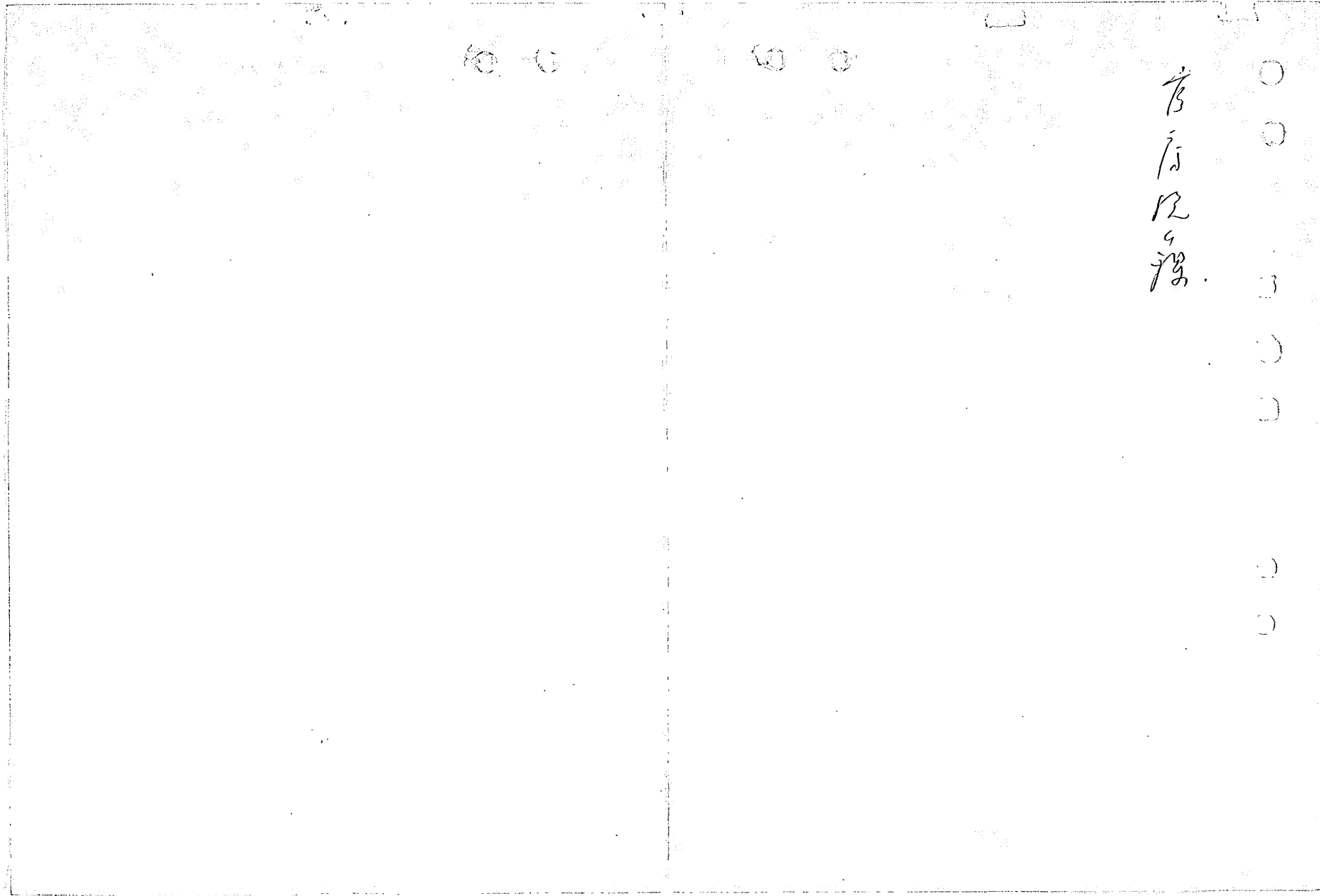
		<u>Additive</u>		<u>Subtractive</u>		
<u>Delivery Point</u>	<u>Meter</u>	<u>Code</u>	<u>Size</u>	<u>Meter</u>	<u>Code</u>	<u>Size</u>
No 27 Site Akamichi	Site Akamichi	Est	2			
		.15 MG/mo				
No 28 Henoko OAD	Henoko OAD	Est	8			
		.65 MG/mo				
<u>US AIR FORCE</u>						
No 1 Kadena Air Base	Tybase/KAB	AE	14	Kadena Circle	ZG	8
	Tengan/KAB	BG	12	Site Sunabe	NR	2
				Chibana Chem Bn	HL	4
				Chibana Ord Bn	PR	2
				Choei Kiyuna #1	KL	3
				Choei Kiyuna #2	MF	2
				Chibana Hsg	MW	2
				Ikento	QU	1.5
				Yara Hsg	NP	2
				Tokuzato	QA	2
				Morgan M #1	PC	2
				Morgan M #3	LT	2
				Morgan M #4	MN	2
				Teruya	LR	2
				Site 10	LX	2
No 2 Yoza Dake Air Sta	Yoza Dake	PF	3			
No 3 Awase Signal Sta	Awase Signal Sta	Est	8			
		.1 MG/mo				

		<u>Additive</u>		<u>Subtractive</u>		
<u>Delivery Point</u>	<u>Meter</u>	<u>Code</u>	<u>Size</u>	<u>Meter</u>	<u>Code</u>	<u>Size</u>
No 4 Naha Air Base	NAB Bstr	AG	14	Naha Air Term.	NQ	2
	NAB Gate	GG	16			
	Yoza to NAB	CQ	8			
<u>US MARINE CORPS</u>						
No 1 Camp Courtney	Tengan WTP/ Courtney	FD	6	Tengan POL Farm	Est. 2-6 3.0 MG/mo	1-10
				Katsu Tamaki	TW	0.75
				Konbu V	QL	1.5
				Tengan V	QN	1.5
				Tengan V	NG	2
				Uken No. 1	NF	2
				Uken No. 2	NH	2
No 2 Camp McTureous	McTureous	DQ	6	Kawasaki P.S.	UF	0.75
				Kawasaki V	QS	1.5
No 3 Camp Hauge	Hauge (Napunja)	FT	6	Camp Shields	GT	4
				Misato Jr High Sch	SA	1
				Akamichi V	LP	2
No 4 MCAS Futenma	Futenma Comm.	PE	2	MCAF Hsg	MR	2
	MCAS B.S.	ES	8			
No 5 Camp Hansen	Hansen WTP		10	Kin V (North)		8
				Kin V (South)		3
				REPC Power PH		6
				Kin Hospital		2

<u>Delivery Point</u>	<u>Additive</u>				<u>Subtractive</u>		
	<u>Meter</u>	<u>Code</u>	<u>Size</u>	<u>Meter</u>	<u>Code</u>	<u>Size</u>	
No 6 Camp Schwab	Schwab WTP			Henoko OAD	Est	8	
					.65 MG/mo		
				Kushi V		4	
No 7 Camp Foster	Camp Foster	Est					
		8.5 MG/mo					
<u>US NAVY</u>							
No 1 Awase Signal Sta	Awase Sig Sta	TQ	0.75	Awase Yacht Club	TE	1	
No 3 White Beach	White Beach	FU	6				
	White Beach	Est.	8				
No 4 Camp Shield	Cp Shield (Napunja)	GT	4	LT Johnson NapWell Mn	UB	0.75	
	Cp Shield (Tybase)	BM	10				
No 6 Yomitan RDF	Yomitan RDF	LG	2				

The following set of drawings is, by reference, made part of this contract. It is provided as supplement to the foregoing listing of delivery points:

"INVENTORY OF MILITARY WATER DELIVERY POINTS, OCTOBER 1971"



首 頁 記 號

○
○
○
○
○
○
○
○

(参考)

47. 4. 10.

琉球水道公社と米軍間の契約案

に、その詳細内容を通知して同へ

するとは、次の通り。

1. 本契約は、既に大連水道公社と既に

大連市との同種がなされたことによる。 (4月3日、米軍は公社に対し大連の

水道施設を無償譲渡し、合意書を作成した
理由であること、これを共同して1978年1月1日

のこと)

2. 本契約の1978年1月1日の Estimated Annual Cost

は \$ 1,365,100 であり、当初、
米軍は琉球水道公社に提示した契約案では

100万ドルを割り、水道公社側はこれ
に対し不満を表明した。

3. 本契約の10年間のリース料 (100万ドル) は、当初米軍の
リース料 0.2194ドル) は、当初米軍の

提示したリース料 (100万ドル) ^約 0.16ドル) と異なり、
これは以前よりリース料は公社側

より異なり、増えたこと、本側は現行のリース
(公社は市町村へのリース) に変更

したと見られる。

4. 水道公社に対し、日本政府の意向を
本契約締結に際して

提示し、米側は回答した。

47.4.12 1972年3月23日
23日

RYUKYU DOMESTIC WATER CORPORATION
INSTRUMENTALITY OF UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION

Post Office Box 430
Koza Okinawa

Tel: 077-0111

沖縄コザ郵便局私書箱430

琉球水道公社

RDWC-CA-341

SUBJECT: Spring Struggle Negotiations - RDWC

THRU: Civil Administrator
USCAR
ATTN: HCRI-PW
APO 96248

TO: Chief Executive
Government of the Ryukyu Islands

1. At the Preparatory Commission Economic Subcommittee (Water) meeting of 22 March 1972, RDWC and USCAR representatives informed GRI and GOJ elements of the desire of RDWC Labor Union to initiate the spring struggle negotiations relative to the labor contract to be effective 1 July 1972, when the present contract has expired. At the same time, RDWC provided copies of the union's demands to GRI and GOJ representatives on the subcommittee. The matter of spring struggle negotiations was also raised by the Civil Administrator at the Prep Com Alternates meeting on 24 March 1972. Thus far no comments have been received from GRI, setting forth its views on the manner in which such negotiations should be conducted, the timing of the negotiations and who should conduct such negotiations.

2. It is therefore requested that you furnish RDWC, through USCAR, your views concerning the manner in which the subject negotiations for the labor union contract to be effective 1 July 1972 should be conducted.

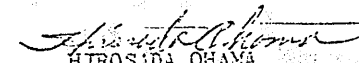
3. In the event that you desire the present RDWC management to negotiate with the union the contract to be effective 1 July 1972, request you furnish such specific guidance concerning the negotiations as you desire applied to and by the management negotiating team.

RDWC-CA-341

SUBJECT: Spring Struggle Negotiations - RDWC

4. For your information, a copy of the RDWC Union demands is attached.

1 Incl
as


HIROSADA OHAMA
President

紛糾する水垣間
水産社 選挙責任で国民対

水垣間選挙区に所属する水産社が、選挙責任を国民に押しつけるという方針を打ち出した。水垣間選挙区は、水産社が本拠地とする。水垣間選挙区は、水産社が本拠地とする。水垣間選挙区は、水産社が本拠地とする。

水垣間選挙区は、水産社が本拠地とする。水垣間選挙区は、水産社が本拠地とする。水垣間選挙区は、水産社が本拠地とする。水垣間選挙区は、水産社が本拠地とする。水垣間選挙区は、水産社が本拠地とする。

水垣間選挙区は、水産社が本拠地とする。水垣間選挙区は、水産社が本拠地とする。水垣間選挙区は、水産社が本拠地とする。水垣間選挙区は、水産社が本拠地とする。水垣間選挙区は、水産社が本拠地とする。

47.2.23 1782 2562

大政事外外儀官
 務務 典房 電信写
 次次
 臣官宣審審長長
 備総人電厚計
 書文会管総
 調 参企折調
 領移 参領旅査程
 参地中東
 北東西
 参北北保
 参一二
 参西東洋
 西東
 近了長
 参書近ア
 次総経国資
 源
 長経協長
 参貿統
 参政技一理
 国
 企二
 参条規
 長国
 参政経科
 軍社專
 参道内外
 参一二

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

25

総番号(TA) 21614 主管
 72年5月1日18時50分 沖縄 発来
 72年5月1日19時02分 本省 着
 外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理
 復帰後の米軍施設に対する給水
 第269号 平
 りゆうきゆう政府は、4月26日付ヤラ主席発高等弁務官
 あて書簡をもつて、5月15日以降、米軍施設に対する給
 水は、水道法の本旨、おきなわけん水道行政の基本方針な
 らびに関係市ちよう村の要請に基づき、各市ちよう村水道
 事業体を通じて行なうこととなつた旨を通告した。(書簡
 写空送)
 (了)

外務省

参事官
 北米才一課

力局長
 参事官
 北米才一課

秘密標記(赤色)

第213号
 昭和47年5月2日

外務大臣殿

在準備委代表事務所
 高瀬代



(件名)
 復帰後の米軍施設に対する給水

引用公・電信
 日付・番号 経電タ269号

本件書簡字別添のとおり送付する。

付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)
 本信送付先:
 本信写送付先:
 省内写配布希望先:

GA-3-1 在外公館

4326

対策、厚生、自治へコピー
 5/9
 33



条 (3)

1972年4月26日

企企準第2号

琉球列島高等弁務官

琉球列島根民政官

行政主席名

在沖米軍施設への給水について

1. 1972年5月15日(復帰の日)以降、現在琉球水道公社所有の水道施設から給水を受けている米軍施設に対しては、日本国水道法の本旨及び沖縄県の水道行政の基本方針に基づき、関係市町村の要請に基づいて、米軍施設の位置する行政区域の市町村水道事業体を通じて給水を行うことになりましたので、御協力下さるよう御ねがひ致します。なお、関係米軍

各局あり、各自貴官から御通知下さる

よう御ねがひします。

2. ~~なお~~、関係市町村では、米軍当局

への給水について準備を越えてお持ち

ことと申し添えます。

GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS
Office of the Chief Executive
Naha, Okinawa

APR 26 1972

GRI-PL(PO)-22

SUBJECT: Water Supply to the Installations of the United States
Forces on Okinawa

TO: High Commissioner of the Ryukyu Islands

1. This is to notify you that, on the basis of the main purport of the Japanese Water Service Law, Okinawa Prefecture's basic policy for water administration and requests of the cities, towns and villages concerned, it is determined that the installations of the US Forces to which water is supplied, at present, from the water system in the possession of the Ryukyu Domestic Water Corporation will be supplied with water from the water services organizations of the cities, towns and villages having the locations of the installations of the US Forces within their administrative areas. It is requested that your cooperation be given us in this matter. And it shall be highly appreciated if you will notify the relevant authorities of the US Forces of the foregoing.

2. This is further to notify you that the cities, towns and villages concerned are making preparations for water supply to the US Forces involved.

1 Incl:
Extract from
Proposed Basic
Plan

CHOBYO YANA
Chief Executive